

平成 21 年 4 月 9 日現在

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2006～2009

課題番号：18252007

研究課題名（和文） 教育の国際援助・交流・連携の政治経済学的探求 -
「国際教育政策学」の構築を目指して

研究課題名（英文） Political and Economic Inquiry of International Education Policy

研究代表者

黒田 一雄 (KURODA, Kazuo)

早稲田大学・アジア太平洋研究科・教授

研究者番号：70294600

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：国際教育協力、国際教育交流、国際教育連携、国際関係論、教育援助

1. 研究計画の概要

本研究の目的は、多様な展開を見せる国際的な教育活動（援助・交流・連携）の全体像を把握したうえで、国際機関や各国政府の国際教育政策・戦略を、多様な指向性の観点から分析し、国民国家や国益を基とする教育観と、グローバルな教育開発の成果や国際社会への公共財の提供を志向する教育観の均衡点を見出すための政策分析のフレームワークを提示することである。その際、これまでの教育政策の分析では使われてこなかった、国際政治学や国際経済学の理論的な蓄積を分析のツールとして応用し、学際的ながら社会科学の一分野としての「国際教育政策学」の構築を目標とする。

このような目標のため、国内における国際教育政策分野の指導的な若手・中堅研究者の分担者・連携研究者として組織するだけではなく、海外の共同研究者や、国内外の国際教育協力に関わる政府機関や国際機関とも連携して研究を進めることを本プロジェクトの特色とする。

2. 研究の進捗状況

初年度開催した研究実施体制構築セミナーによって、以下の活動を計画し、実施してきた。

(1) 日本の教育援助政治経済学的研究の実施し、その成果を 2007 年 1 月に開催されたアジア比較教育学会（国際学会）で 3 つのパネルを組織し、研究発表した。この成果については、現在 Teachers College Press からの出版に向けて協議中。

(2) グローバルレベルの国際教育政策に携わる機関（世界銀行、ユネスコ、ユニセフ等）

アジアにおけるリージョナルレベルの国際教育政策に携わる機関（アジア開発銀行、ASEAN、東南アジア文部大臣機構等）、アフリカにおけるリージョナルレベルの国際教育政策に携わる機関（アフリカ連合、FAWE 等）をそれぞれ訪問調査した。以上の現地調査の中間的な研究成果を日本比較教育学会や北米比較国際教育学会（CIES）、オックスフォード国際教育開発会議等の場で毎年セッションを組織し、発表した。

(3) 2008 年 1 月に早稲田大学において、「アジア国際高等教育シンポジウム」を東南アジア文部大臣機構や ASEAN 大学ネットワークと協力しながら開催、2008 年 12 月にも再び早稲田大学に北京大学国際高等教育センターや東南アジア文部大臣機構から代表者を招へいし、リージョナルなレベルでの国際教育政策プロセスについて議論した。この成果は(2)の成果と併せて、出版を模索中。

(4) 2008 年 2 月に早稲田大学に世界銀行ファストトラックイニシアチブ（FTI）事務局長 Desmond Bermingham 氏を招き、国際教育政策専門家会合を実施。併せて 2008 年 4 月 FTI 国際会議（東京）において「持続可能な EFA に関する国際シンポジウム」を、世界銀行、ユネスコ、ユニセフの代表者の協力を得て、外務省・広島大学教育開発国際協力研究センターと本研究プロジェクトが共催した。この成果については、『国際教育協力論集』に特集号として掲載された。

(5) ユネスコ国際教育計画研究所の『Fundamentals of Educational Planning』から 12 冊を選定・翻訳し、解説を付して出版する計画が進行している。翻訳は完了し、現在ユネスコとの著作権交渉の最終段階であ

る。東信堂から出版予定。

3. 現在までの達成度

おおむね順調に進展している。

本研究プロジェクトには「国際教育政策学の構築を目指して」という副題をつけており、初年度に計画した研究活動は若干欲張りすぎたものであった。しかし、グローバルなレベルでは2008年にアフリカ開発会議やG8サミットが日本で開催されたことから、外務省や国際協力機構でも国際教育分野での政策的協議が進展し知的インプットが求められる中、ユネスコなどの国際機関も含め本研究プロジェクトへの協力が得られやすかったこと、リージョナルなレベルでは特に東南アジア文部大臣機構との連携が契機となり他の機関での関係構築・情報収集ができたこと、早稲田大学のグローバルCOE「アジア地域統合のための世界的人材育成拠点」との連携が取れたことなどの好要因が重なり、本研究は順調に進んでいると言える。ただし、既存の国際教育政策学のスタンダードを示すために、初年度に開始したユネスコ国際教育計画研究所出版物の翻訳出版において、著作権交渉に予想以上の時間がかかり、その出版が4年度目までずれ込んでしまったことのみが、想定外の事態であった。

4. 今後の研究の推進方策

今後は、グローバルなレベルとリージョナルなレベルの国際教育政策決定過程を、ナショナルな教育政策決定過程と対比させながら、政治学的・経済学的な観点から論考を進め、最終的には国際教育政策における独自の理論構築・学術的な分析フレームワークの提示につなげたい。そのため、総括春から夏にかけて海外ミッションを、10月に総括シンポジウムの開催を計画している。また、研究成果の発表・発信のため、6月の日本比較教育学会（東京）を皮切りに、9月のオックスフォード国際教育開発会議、来年2月の北米比較国際教育学会（シカゴ）、そしてプロジェクト終了後の来年6月に世界比較教育学会連合世界大会（イスタンブール）で予定している。

5. 代表的な研究成果

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 15 件)

1. 吉田和浩 「万人のための教育ファスト・トラック・イニシアティブが追求するもの - 援助アーキテクチャーと世界銀行の開発アジェンダ」国際教育協力論集第 11 巻第 2 号 5 - 18 ページ 2008 年 査読なし

2. Shoko Yamada. “Educational Borrowing as Negotiation: Reexamining the

influence of American black industrial education model on British colonial education in Africa” Comparative Education Vol.44, No 1, 2008, 21-37. 査読あり

3. Nishimura, M., Yamano, T. and Sasaoka, Y. Impacts of the Universal Primary Education Policy on Educational Attainment and Private Costs in Rural Uganda. International Journal of Educational Development, 28 (2):161-175. 2008 査読あり

4. 勝間靖 「教育と健康 - HIV/エイズを中心として」国際開発研究第 16 巻第 2 号 35 - 46 ページ 2007 年 査読あり

5. Smith, P., Pigozzi, M.J., Yomasevski, K., Bhola, H.S., Kuroda, K. and Mundy, K., “UNESCO s Role in Global Educational Development” Comparative Education Review 51, Issue 2, pp.229-245, May 2007 査読あり

〔学会発表〕(計 30 件)

1. Kazuo Kuroda, Searching for new Asian regional frameworks in higher education; issues and prospects, 53rd Comparative and International Education Society Annual Conference, March 2009, Charleston, USA.

2. Kazuo Kuroda, Regional Integration and Cooperation of Higher Education in East and Southeast Asia, International Conference on Education Research, May 2008, Seoul, South Korea.

3. Kazuo Kuroda, Evaluating Japanese Educational Cooperation: Implications for international policy discussions in 2008, Comparative and International Education Society Annual Conference, March 2008, New York, USA.

〔図書〕(計 4 件)

1. Kazuo Kuroda, Masato Kamikubo and David Passarelli(eds.) Formulating an International Higher Education Framework for Regional Cooperation and Integration in Asia, Waseda Graduate Institute for Asian Regional Integration, March 2009 p306

2. 澤村信英編著『教育開発国際協力の展開 - EFA(万人のための教育)達成に向けた実践と課題』明石書店 2008 年 328 ページ

3. 小川啓一・西村幹子・北村友人共編著『国際教育開発の再検討 - 途上国の基礎教育普及に向けて』東信堂 2008 年 265 ページ

樣式 C-7-2

自己評価報告書